

令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月16日

上場会社名 株式会社STG 上場取引所 東
 コード番号 5858 URL https://www.stgroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 輝明
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)白井 芳弘 (TEL)072(928)0212
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月28日 配当支払開始予定日 令和4年6月29日
 発行者情報提出予定日 令和4年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	3,501	76.8	87	—	156	—	88	17.9
3年3月期	1,980	△19.0	△43	—	△43	—	75	△53.0

(注) 包括利益 4年3月期 117百万円(271.8%) 3年3月期 31百万円(△81.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	106.54	103.70	10.1	3.7	2.5
3年3月期	89.48	87.12	9.0	△1.4	△2.2

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	4,140	913	22.1	1,103.91
3年3月期	4,259	845	19.8	1,007.91

(参考) 自己資本 4年3月期 913百万円 3年3月期 845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	△8	△355	△217	492
3年3月期	141	△890	1,240	1,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	12	16.8	1.5
4年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	12	14.1	1.4
5年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		—	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,742	35.4	135	54.5	150	△3.9	115	30.0	139.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	838,400株	3年3月期	838,400株
② 期末自己株式数	4年3月期	11,200株	3年3月期	—株
③ 期中平均株式数	4年3月期	830,115株	3年3月期	838,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	980	△26.6	△41	—	97	19.9	72	316.8
3年3月期	1,336	△17.7	28	—	81	△27.3	17	△79.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
4年3月期	87	19	84	86
3年3月期	20	71	20	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
4年3月期	2,600	—	533	—	20.5	644	54	
3年3月期	2,452	—	512	—	20.9	611	46	

(参考) 自己資本 4年3月期 533百万円 3年3月期 512百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、また、年度末にはロシアによるウクライナ侵攻が勃発する等の影響も加わり、半導体不足、物流の停滞、原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況が継続しております。わが国においても、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見えておらず、経済活動が抑制される措置が繰り返され続けられました。また、原油高、物価高騰等の影響も加わり、国内経済の低迷が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおいても、従業員の新型コロナウイルス感染リスクの低減と安全確保を図りながら事業活動を実施し、安定した製品供給に全力を尽くしております。また、令和3年3月31日付で、STX PRECISION (JB) SDN. BHD. (マレーシア) の株式を取得し、連結子会社としたため、当連結会計年度の業績に寄与しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、3,501百万円（前年同期比76.8%増）となりました。利益面では、原材料価格の高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響による休業等が発生したものの、生産性向上や業務効率化の結果、営業利益は87百万円（前年同期は43百万円の営業損失）、経常利益は156百万円（前年同期は43百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は88百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ308百万円減少し、2,050百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が566百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ189百万円増加し、2,090百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」が168百万円、「無形固定資産」が12百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,729百万円となりました。これは主に、「買掛金」が104百万円増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が121百万円、「未払金」が175百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、1,498百万円となりました。これは主に、「長期借入金」が63百万円増加し、「繰延税金負債」が41百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、913百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が75百万円増加したほか、「自己株式」が36百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ566百万円減少し、492百万円（前連結会計年度比53.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の支出（前連結会計年度は141百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益134百万円、減価償却費212百万円、棚卸資産の増加208百万円、未払金の減少181百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、355百万円の支出（前連結会計年度は890百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出312百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の支出（前連結会計年度は1,240百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入347百万円、長期借入金の返済による支出442百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各地での新型コロナウイルス感染症の影響が続き、また、半導体不足、物流の停滞、原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、世界のマグネシウム需要推移は、急増期に入っており、今後も成長を続け、市場の拡大が見込まれております。こうした急速な需要増を引き起こしている最大の要因は、自動車の軽量化ニーズであり、これは今後も増加する見込みであります。

上記を受けて、当社グループでは、顧客からの受注増加を見込んでおり、国内外の工場への設備投資を行うとともに、今後の売上・利益の大幅な拡大を見込んでおります。

さらに、令和3年3月31日付で株式を取得し、連結子会社としました、STX PRECISION (JB) SDN. BHD. (マレーシア) につきましても、令和4年3月期は9カ月間の連結でしたが、令和5年3月期から、通期で損益計画に織り込むため、通期で連結業績に寄与する見込みであります。

これらを踏まえ、令和5年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,742百万円（前年同期比35.4%増）、営業利益135百万円（同54.5%増）、経常利益150百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益115百万円（同30.0%増）を予想しております。

なお、経済状況の見通しについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,414	492,379
受取手形及び売掛金	778,122	—
売掛金	—	733,733
電子記録債権	30,506	24,760
製品	114,612	153,994
仕掛品	173,221	262,821
原材料及び貯蔵品	142,977	237,193
その他	108,291	183,708
貸倒引当金	△47,119	△38,358
流動資産合計	2,359,026	2,050,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,191,322	1,293,338
減価償却累計額	△721,601	△800,352
建物及び構築物(純額)	469,721	492,986
機械装置及び運搬具	1,925,957	2,226,853
減価償却累計額	△1,045,798	△1,205,563
機械装置及び運搬具(純額)	880,158	1,021,289
土地	16,601	16,601
建設仮勘定	218	6,658
その他	361,427	400,898
減価償却累計額	△243,069	△284,979
その他(純額)	118,358	115,918
有形固定資産合計	1,485,057	1,653,455
無形固定資産		
借地権	203,448	208,350
その他	14,636	22,724
無形固定資産合計	218,085	231,075
投資その他の資産		
投資有価証券	21,295	47,135
差入保証金	15,384	10,386
繰延税金資産	35,385	22,732
その他	125,640	125,564
投資その他の資産合計	197,705	205,819
固定資産合計	1,900,847	2,090,349
資産合計	4,259,874	4,140,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,497	421,978
短期借入金	794,400	766,153
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	424,201	302,930
未払金	290,522	114,856
未払法人税等	1,622	6,135
賞与引当金	13,056	15,095
役員賞与引当金	3,926	4,860
その他	85,513	97,383
流動負債合計	1,940,739	1,729,393
固定負債		
長期借入金	1,379,216	1,443,094
繰延税金負債	57,487	16,139
退職給付に係る負債	31,820	38,419
その他	5,580	384
固定負債合計	1,474,103	1,498,038
負債合計	3,414,843	3,227,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,062	195,062
資本剰余金	124,475	124,475
利益剰余金	537,944	613,807
自己株式	—	△36,400
株主資本合計	857,481	896,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	△2,521
為替換算調整勘定	△12,815	18,726
その他の包括利益累計額合計	△12,450	16,205
純資産合計	845,031	913,150
負債純資産合計	4,259,874	4,140,583

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	令和2年4月1日 令和3年3月31日)	(自 至	令和3年4月1日 令和4年3月31日)
売上高		1,980,483		3,501,336
売上原価		1,439,050		2,716,208
売上総利益		541,433		785,127
販売費及び一般管理費		585,173		697,723
営業利益又は営業損失(△)		△43,740		87,403
営業外収益				
受取利息		457		408
受取配当金		350		368
為替差益		—		33,630
補助金収入		11,506		60,000
雇用調整助成金		32,786		6,947
その他		9,745		6,892
営業外収益合計		54,846		108,247
営業外費用				
支払利息		16,284		31,312
為替差損		6,928		—
特別休暇関連費用		30,285		6,694
その他		1,025		1,619
営業外費用合計		54,523		39,626
経常利益又は経常損失(△)		△43,418		156,024
特別利益				
負ののれん発生益		188,491		—
特別利益合計		188,491		—
特別損失				
固定資産除却損		402		435
減損損失		65,539		—
臨時休業関連損失		6,223		21,029
特別損失合計		72,165		21,464
税金等調整前当期純利益		72,907		134,559
法人税、住民税及び事業税		13,168		18,466
法人税等調整額		△15,279		27,653
法人税等合計		△2,110		46,120
当期純利益		75,017		88,439
非支配株主に帰属する当期純利益		—		—
親会社株主に帰属する当期純利益		75,017		88,439

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	75,017	88,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,885	△2,886
為替換算調整勘定	△45,407	31,542
その他の包括利益合計	△43,522	28,656
包括利益	31,495	117,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,495	117,095
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,062	124,475	475,502	—	795,039
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△12,576	—	△12,576
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	75,017	—	75,017
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	62,441	—	62,441
当期末残高	195,062	124,475	537,944	—	857,481

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△1,520	32,591	31,071	826,111
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△12,576
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	75,017
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,885	△45,407	△43,522	△43,522
当期変動額合計	1,885	△45,407	△43,522	18,919
当期末残高	365	△12,815	△12,450	845,031

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	195,062	124,475	537,944	—	857,481
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△12,576	—	△12,576
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	88,439	—	88,439
自己株式の取得	—	—	—	△36,400	△36,400
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	75,863	△36,400	39,463
当期末残高	195,062	124,475	613,807	△36,400	896,945

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	365	△12,815	△12,450	845,031
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△12,576
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	88,439
自己株式の取得	—	—	—	△36,400
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△2,886	31,542	28,656	28,656
当期変動額合計	△2,886	31,542	28,656	68,119
当期末残高	△2,521	18,726	16,205	913,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,907	134,559
減価償却費	120,033	212,604
減損損失	65,539	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,483	2,039
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,549	934
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,250	6,678
受取利息及び受取配当金	△807	△776
負ののれん発生益	△188,491	—
支払利息	16,284	31,312
為替差損益(△は益)	△1,517	13,392
固定資産除却損	402	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,445	85,685
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,888	△208,001
仕入債務の増減額(△は減少)	40,869	90,721
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,267	△12,060
未払金の増減額(△は減少)	82,532	△181,570
その他	△43,559	△139,496
小計	158,701	36,023
利息及び配当金の受取額	807	776
利息の支払額	△16,723	△31,335
法人税等の支払額	△1,770	△13,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,015	△8,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△298,322	△312,297
無形固定資産の取得による支出	588	△12,211
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
保険積立金の積立による支出	△52,031	△979
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△541,559	—
その他	412	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,912	△355,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	222,310	△54,930
長期借入れによる収入	1,271,686	347,517
長期借入金の返済による支出	△231,343	△442,344
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△12,576	△12,576
自己株式の取得による支出	—	△36,400
その他	—	△8,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,240,077	△217,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,495	15,621
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497,674	△566,034
現金及び現金同等物の期首残高	560,739	1,058,414
現金及び現金同等物の期末残高	1,058,414	492,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識会計基準適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から顧客の検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44—2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、金属部品製造及び加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,007.91円	1,103.91円
1株当たり当期純利益	89.48円	106.54円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87.12円	103.70円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	75,017	88,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	75,017	88,439
普通株式の期中平均株式数(株)	838,400	830,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	22,725	22,754
(うち新株予約権(株))	22,725	22,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。